

# 平成15年12月期 中間決算短信(連結)

平成15年8月5日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**

コード番号 4725

(URL <http://www.cac.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 光山治雄

問合せ先責任者 常務取締役 経営統括本部長 島田俊夫

決算取締役会開催日 平成15年8月5日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3263-7241

## 1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	25,138	49.1	1,720	88.3	1,551	79.1
14年6月中間期	16,860	△ 2.6	913	△ 46.4	866	△ 49.2
14年12月期	37,410		2,332		2,262	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	142	△ 47.8	6	60	6	54
14年6月中間期	273	5.7	12	66	12	59
14年12月期	923		42	78	42	62

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 40百万円 14年6月中間期 34百万円 14年12月期 31百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 21,624,002株 14年6月中間期 21,577,061株 14年12月期 21,581,261株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	28,984	12,938	44.6	597 78
14年6月中間期	21,721	12,385	57.0	573 83
14年12月期	27,773	12,898	46.4	597 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 21,643,624株 14年6月中間期 21,583,824株 14年12月期 21,586,424株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	△ 260	△ 723	370	2,648
14年6月中間期	1,295	△ 3,859	1,864	3,752
14年12月期	977	△ 6,319	4,143	3,260

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,000	2,890	930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 97銭

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定に基づいて作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、株式会社シーエーシー（以下、当社）および連結子会社13社、関連会社4社（うち持分法適用会社3社）によって構成されており、「システム構築サービス」と「システム運用管理サービス」を主な業務としております。

事業セグメントと当該事業に係わる主要各社の位置付けは、次のとおりです。

### 【システム構築サービス】

当社グループ（当社および連結子会社）は、ビジネスモデル提案、情報システムに関わる戦略立案やコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたサービスを提供しております。

これらのサービスについては、国内では当社が中心となって提供するほか、海外では CAC AMERICA CORPORATION（米国）並びに CAC EUROPE LIMITED（英国）が、主に現地日系企業を対象にサービス提供しております。

また、ビジネスモデル提案やコンサルティングサービスに関しては、連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイ（大阪証券取引所ヘラクレス市場上場）が、GIS（地理情報システム）技術の中核とした各種サービスを提供しており、今後は当社との相乗効果を発揮したサービス拡充にも取り組んでまいります。

CAC PACIFIC CORPORATION（米国）は、米国のシリコンバレーを中心とした情報収集拠点として設立、同社の100%子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC 上海）の経営統括を行っております。また、CAC 上海および高達計算機技術（蘇州）有限公司は、オフショア開発基地としての役割のほか、中国の現地企業および日系企業を対象としたシステム構築サービス等を提供しております。

### 【システム運用管理サービス】

NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）センター（CAC 第一センター）を中心とした、インターネット業務システム運用も含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、データ処理サービスや教育サービス、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等を提供しております。

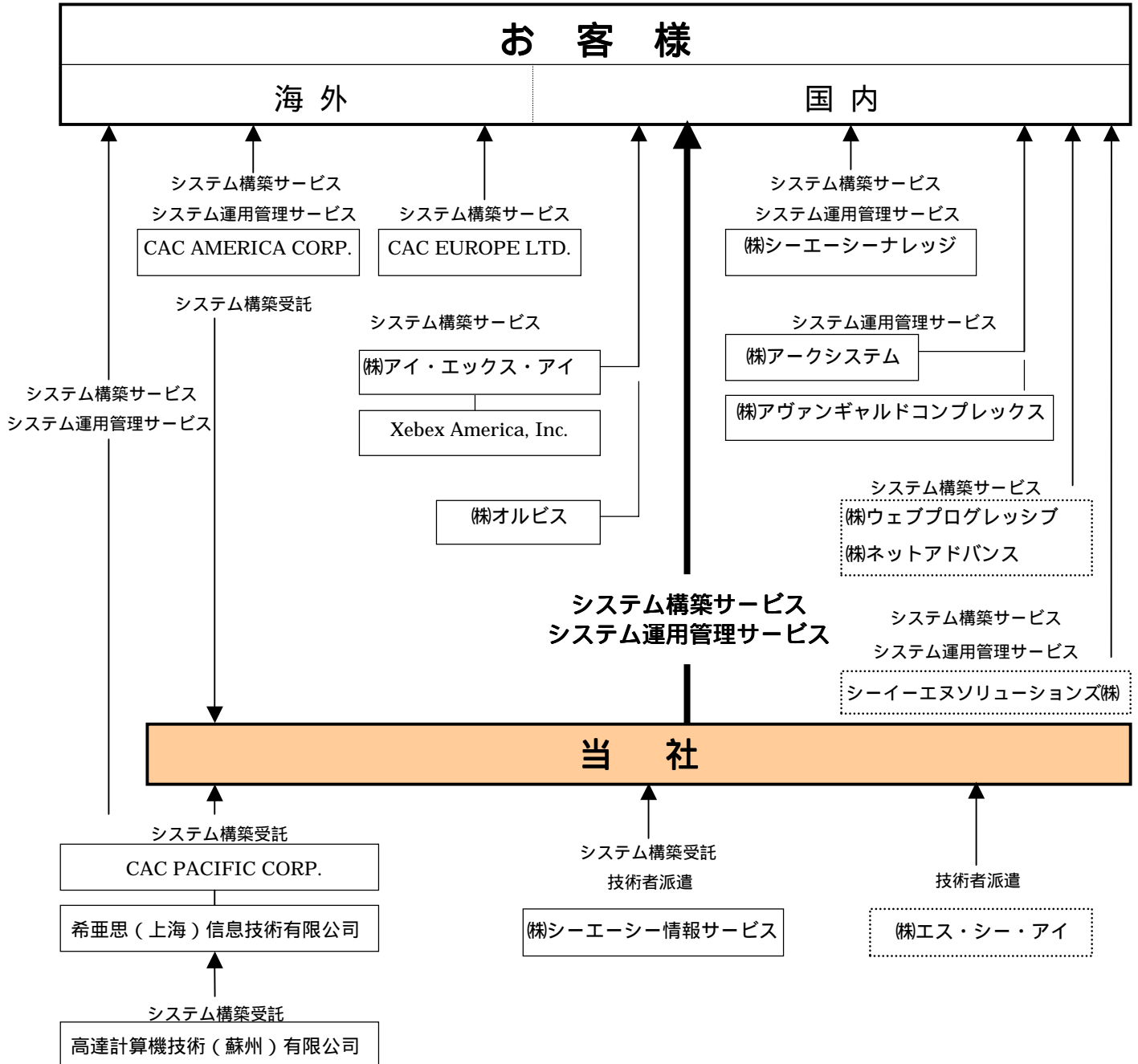
また、前年度より、NTTコミュニケーションズ株式会社との協業を開始し、同社「東京EAST（イースト）データセンター」内に新たな運用サービス拠点としてCAC 第二センターを開設いたしました。高度なセキュリティ機能を備えたグローバルネットワーク・インフラと、当社の豊富な実績に裏付けられた業務ノウハウ等を活かして、様々なニーズに対応した高付加価値のアウトソーシング・サービスを提供しております。更に、今後の協業展開においては、システム運用管理サービスの範囲を超えたサービス領域の拡大・強化へも取り組んでまいります。

株式会社アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービス提供しており、株式会社シーエーシーナレッジは、主に流通業向けシステム運用管理サービスを提供しております。

海外については、米国において、CAC AMERICA CORPORATION が日系の金融機関や商社等を対象としたサービスを提供しているほか、中国においては、CAC 上海が当社の主要顧客を中心とする現地日系企業に、システム運用管理サービスを提供しております。

なお、当中間期において、東洋ゴム工業株式会社とのIT戦略パートナーシップ契約締結（2003年1月）に伴い、同社100%子会社であった株式会社オルビスの発行済株式総数の90%を取得し、新たに連結子会社としました。

以上に述べた企業集団の概要図は、次のとおりであります。



□ … 連結子会社（13社）

□ … 関連会社（4社）

（注1）株式会社アイ・エックス・アイは大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。

（注2）株式会社エス・シー・アイは持分法非適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、「お客様と目標を共有し、協働・共創することにより、共に成功を実現する企業“ITサービスコラボレータ”」を目指しております。

1966年（昭和41年）の創業以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングから情報システムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、一貫したサービスを提供しております。

今後とも、絶え間なく進化するIT産業において、時代適合の技術を活用し、最適な情報システムと高品質のサービスを追求してまいります。また、上場企業としての社会的責任を果たすべく、継続的な企業成長を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、効率的な事業運営による健全な財務体質の維持・強化に努めながら、適正かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金については、主として、先進技術等の研究開発、プロフェッショナル人材の育成・強化、生産力並びに品質力向上等に投資し、将来にわたっての企業総合力、およびグループの事業基盤強化に努めてまいります。

また、本年3月28日開催の定時株主総会において、商法第210条に基づく自己株式の取得（取得株式の総数70万株、取得価額の総額7億円を上限とする）について決議、承認されました。なお、当中間期末までに自己株式の取得は行っておりません。

### (3) 中長期的な経営戦略と経営指標

当社が属する情報サービス産業は、グローバル化やブロードバンドの進展とそれらを支える情報技術の進歩、社会インフラの整備・拡充など、中期的な市場成長が見込まれております。同時に、情報システムは、経営改革や経営効率向上、競争力強化など、21世紀の企業経営において必要不可欠な経営資源として、その重要性がますます高まってきております。

当社グループは、2005年度（平成17年12月期）における連結業績目標として、  
1) 売上高500億円、2) 経常利益40億円の達成を掲げており、その実現に向けて次の戦略に重点を置いた年度計画を策定し、具体的施策を展開・実行しております。

#### グループ経営基盤強化

グループ経営資源の拡充、内外の先進企業との戦略的協業による事業展開並びにビジネス機会の拡大を図ってまいります。また、人的資産、知的資産、技術および業務ノウハウ等を横断的に活用し、グループ各社の自主・自立的な成長と、グループ内の連携等を通じた相乗効果により、グループ経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

#### 業種・業務特化とソリューション展開

市場・技術・サービスの三つの軸を切り口に、当社グループが競争優位を發揮し、持続的な拡大・成長が期待できる特化領域を定め、経営資源を重点配分してまいります。同時に、高度な専門能力やノウハウをベースとした特定業種・業務向けの各種ソリューションを積極的に開発・提供し、付加価値の向上と差別化を実現してまいります。

#### システム運用管理事業の拡大

顧客との継続的な相互信頼関係を基本とした経営基盤の一層の安定化を目指し、システム運用管理事業の拡充に、特に注力してまいります。そのために、サービス水準の絶えざる高度化、サービスメニューの充実、センター設備の質・量両面における刷新と拡充を進め、ユビキタス社会における高付加価値、高信頼性のアウトソーシングサービスの確立を図ってまいります。

#### (4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、2000年度（平成12年12月期）より取締役会の活性化と意思決定の迅速化、組織運営の効率化等を図るため、取締役を従来の15名から10名へ削減し、意思決定および監督と、業務執行を明確に分離する執行役員制度を導入しております。監査制度につきましても、監査役3名のうち1名を社外監査役として、経営監視機能の強化を図っております。社外監査役には、当社との資本的関係や取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社には現在、社外取締役はおりません。

コーポレートガバナンス強化においては、経営判断の合理性や専門的視点に立った助言等を得るため、社外有識者による「経営アドバイザリーボード」導入についての本格的な検討を進めており、当年度中の設置を予定しております。さらに、法令遵守の経営を強化、徹底していくための施策立案に取り組んでおり、現在、社内コンプライアンスリスクガイドラインを策定中です。

また、業績および重要な経営情報等については、引き続き適時適切な情報開示に努め、株主を始めとするステークホルダーとの双方向コミュニケーションの実践を通じて、市場との信頼関係構築に注力してまいります。

#### (5) 対処すべき課題

デフレ経済の長期化、消費の低迷等を背景に、企業におけるIT投資の伸びの鈍化傾向が続き、顧客におけるコスト意識の強まりとともに価格競争、受注競争が一段と激化しており、当社グループにとって非常に厳しい時代を迎えております。

このような環境下において、当社グループは中期的な視点から、将来に渡って継続的な業績拡大を達成していくためには、グループ事業基盤の再構築、再強化が必要不可欠との認識に立ち、経営トップ主導による「事業基盤強化プロジェクト」を発足いたしました。

このプロジェクトにおいては、事業基盤強化の重点課題として1) 営業力強化、2) コスト競争力向上、3) 人的資源強化、4) 生産力・品質力強化、以上の4つを掲げ、グループ横断的な施策を立案、実行していくと同時に、2005年度の連結業績目標の完全達成へ向けて、総力をあげて取り組んでまいります。

また、顧客の経営課題がますます高度化、多様化するなか、様々なニーズへの確に対応した新規サービスやソリューションの開発、業務実態等を踏まえた高度なシステムコンサル

ティング及び提案力の強化を通じて、競合企業との差別化を図ってまいります。

さらに、サービス内容およびサービス品質の一層の向上と、これらを通じて顧客とのより強固な信頼関係を築いていくために、国際規格ISO9001認証取得の継続拡大、ソフトウェア開発能力の向上を目指した、業務プロセスの見直し・改善等によるCMM®のレベル達成、組織全体の情報セキュリティマネジメントが有効になされていることを証明するISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得など、社内品質保証体制、並びに情報セキュリティマネジメント体制の構築・強化を推進してまいります。

CMM®（Capability Maturity Model、ソフトウェア能力成熟度モデル）は米国特許商標局に登録されています。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当中間期の経営成績（2003年1月1日から2003年6月30日まで）

##### 概況

当中間期においては、国内景気の低迷、個人消費の不振、高い失業率が依然続く中で、財政・金融政策の両面における手詰まり感の強まり、イラク問題や重症急性呼吸器症候群（SARS = サーズ）によるグローバル経済への影響懸念など、実態経済は停滞色を深めたまま推移しました。

中期的な市場成長が期待される情報サービス産業においても、前年度からのIT（情報技術）投資の抑制基調が続いており、サービス単価への下落圧力の強まりや、熾烈な受注競争など、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増してきております。

このなかにあって当社は、高品質な技術力等をベースに、製薬業をはじめとする特化分野において事業の拡大、深耕を図るとともに、有力企業との戦略的なアライアンス（協業）による新規サービスの開始と、積極的な提案や営業活動を展開するなど、受注拡大に取り組んでまいりました。

##### 当中間期の連結業績

	当中間期	前中間期	増減	
			金額	増減率
売上高	25,138	16,860	8,277	49.1%
営業利益	1,720	913	807	88.3%
経常利益	1,551	866	685	79.1%
中間純利益	142	273	130	47.8%

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております

当中間期の連結業績は、競争激化や期間稼働率の低下等によるマイナス影響があったものの、前年度に新規連結子会社となった4社による大幅な収益貢献などによって増収、経常増益を達成いたしました。

新規連結子会社による収益貢献に関しては、特に、コンサルティングを主力事業とする株式会社アイ・エックス・アイの影響が大きく、当社中間期においては、売上高で約59億円、経常利益で約8億円の収益寄与となりました。

中間純利益については、連結子会社である株式会社シーエーシー情報サービスの事業の一部閉鎖に伴う事業再構築費用、貸倒引当金等で645百万円を特別損失に計上したことによって、同47.8%減の1億42百万円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は6円60銭（前中間期12円66銭）となりました。

## &lt; サービス別の連結受注状況 &gt;

（単位：百万円）

	当中間期		前中間期		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	17,171	5,358	10,996	4,416	6,175	56.2%
システム運用管理サービス	8,546	4,206	6,378	3,900	2,168	40.0%
合計	25,717	9,565	17,374	8,317	8,343	48.0%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております

受注については、厳しい受注競争が続くなか、新規案件の先送りや受注リードタイムの長期化、規模縮小等による影響があったものの、海外有力企業や国内先進企業等とのアライアンスによる、金融および製薬向けを始めとする新たなサービス開始や各種サービスメニューの整備・拡充、積極的な営業展開に加え、新規連結子会社による増分等もあり、当中間期においては受注高、受注残高ともに増加いたしました。

## セグメント別の概況

## &lt; サービス別・業種別の連結売上高内訳 &gt;

（単位：百万円）

	当中間期		前中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	16,943	67.4%	10,717	63.6%	6,225	58.1%
システム運用管理サービス	8,194	32.6%	6,142	36.4%	2,051	33.4%
合計	25,138	100%	16,860	100%	8,277	49.1%
金融	5,837	23.2%	5,499	32.6%	338	6.1%
製造	9,644	38.4%	6,697	39.7%	2,947	44.0%
サービス他	9,655	38.4%	4,663	27.7%	4,991	107.0%
合計	25,138	100%	16,860	100%	8,277	49.1%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております

## 【システム構築サービス】

当中間期のシステム構築サービスの売上高は前中間期比 58.1%増加し 169 億 43 百万円となり、売上高構成比は 67.4%（前中間期 63.6%）となりました。

システム構築サービスにおいては、情報化投資の抑制基調を背景に、価格低下圧力や競争激化など総じて厳しい状況で推移しましたが、前年度受注した大型案件が本格的な開発段階に入ったことに加え、上位既存顧客の堅調な売上推移や新規連結子会社の増分貢献等もあり、前年同期比で大幅な増収となりました。

当社グループは、特化分野や特化業務の一層の強化を中期的な事業成長の牽引役と位置付けております。なかでも、優位性をもつ製薬 R&D（研究開発）分野は、グローバル化や電



子化の進展などを背景に、総合的な IT サポートや業務支援のアウトソーシング需要が増大しつつあります。当社は、30 年以上にわたる実績と業務ノウハウの集大成である製薬 R&D 向け総合支援サービス「PRASMA（プラズマ）」を有しており、本年 1 月に R&D システム事業本部を新設し、体制強化と更なるビジネス拡大を加速・推進しております。

当中間期においては、受託臨床試験実施機関のクロノバ株式会社とのアライアンスによる臨床試験のモニタリング、データマネジメント、統計解析業務等の統合サービスを開始したほか、米国 I S I 社と電子申請化サービスの協業を行うなど、サービス・ラインアップの強化と積極的な営業・受注活動を展開し、活発な引き合いを得るとともに複数の新規案件を受注いたしました。

金融向けは、主要顧客である大手金融機関において一部、投資回復の兆しがみられはじめ、また証券会社向けの新規案件も受注するなど今後の需要立ち上がりが見込まれますが、全般には、情報化投資に対する慎重な姿勢が依然継続しております。

製造・サービス業等向けにおいては、前年度に受注した大手食品メーカー向け大型案件が順調に推移しているほか、厳しい受注競争のなかで新規受注へ向けたコンサルティングや提案等を積極的に行っており、下期以降の受注拡大に引き続き注力してまいります。

（注）株式会社アイ・エックス・アイの事業は全てシステム構築サービスにセグメント区分しております。

#### 【システム運用管理サービス】

当年度のシステム運用管理サービスの売上高は前中間期比 33.4%増加し 81 億 94 百万円となり、売上高構成比は 32.6%（前中間期 36.4%）となりました。

システム運用管理サービスにおいては、事業の選択と集中、業務効率向上やグローバル市場での競争激化等の潮流を背景に、運用アウトソーシングニーズは依然、底固く、中期的なマーケット成長が見込まれます。一方で、システムの多様化、複雑化等とも相俟ってシステム運用面においても高いコスト・パフォーマンスと、より高度な信頼性や品質が求められており、競争環境はますます厳しくなっております。

当社グループは、システム運用管理サービスを戦略的な事業領域として位置付け、この間、内外の先進企業等とのアライアンスや提携を始め、経営資源の投入を行ってきております。

当中間期においては、前年 10 月より開始した NTT コミュニケーションズ株式会社とのアライアンスによるハイブリッド・アウトソーシング事業が軌道に乗りつつあり、両社の強みと特徴を活かした共同ビジネス企画や、効果的なプロモーション展開等によって、複数の新規受注を獲得しております。下期においても、同社の最先端データセンター内に新設した C A C 第二センターを核として、ユビキタスネットワーク時代を見据えた、高付加価値な運用アウトソーシングサービスによる事業拡大に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比 6 億 12 百万円減少し、26 億 48 百万円（前中間期比 29.4%減）となりました。これは、営業活動による資金の減少が 2 億 60 百万円（前中間期比 120.1%減）、投資活動による資金の減少が 7 億 23 百万円（前中間期比 81.3%減）、財務活動による資金の増加が 3 億 70 百万円（前中間期比 80.1%減）あったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が 9 億 5 百万円（前中間期比 37.6%増）、減価償却費が 3 億 35 百万円（前中間期比 346.0%増）ありましたが、売上債権の増加額が 9 億 61 百万円（前中間期は 17 億 55 百万円の減少）、法人税等の支払額が 6 億 92 百万円（前中間期比 20.3%減）あったことにより、営業活動による資金は前中間期比 120.1%減少し 2 億 60 百万円の支出増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 7 億 23 百万円（前中間期比 81.3%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が 5 億 88 百万円（前中間期比 1,258.0%増）あったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3 億 70 百万円（前中間期比 80.1%減）となりました。これは主に短期借入れによる増加が 7 億 42 百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が 2 億 62 百万円あったこと、配当金の支払額が 1 億 7 百万円（前中間期比 19.9%減）あったことによるものです。

主な指標につきましては、次のとおりであります。

	当中間期	前中間期
株主資本比率（%）	44.6	57.0
時価ベースの株主資本比率（%）	66.5	147.0
債務償還年数（年）		1.6
インタレストカバレッジ・レシオ		135.1

\* 上記の指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株価時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株価時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式総数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている長期及び短期借入金を対象としております。また、利払いについては、中間連結損益計算書の支払利息を使用しております。

## (3) 中間配当金について

中間配当金については、前述の利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当を1円増配し1株につき6円00銭（前中間期5円00銭）といたしました。年間配当金については1株について12円00銭（前年度10円00銭）を予定しております。

## (4) 2003年度の業績見通し

今後の当社を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感の増大や消費低迷など、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社事業においても、全般的なIT投資の抑制基調のなか、当年度下半期の厳しい受注競争に加え、第2四半期に顕在化した工数超過、工期遅延プロジェクトが継続しており、引き続き厳しい収益環境を想定しております。

このような厳しい状況下ではありますが、当社グループは引き続き受注拡大に最大注力していくと同時に、期初から進めている経営総コスト点検を継続推進し、あらゆるコストの見直しと低減を図り、業務効率化と採算性の向上を実現してまいります。

また、前述（経営方針における「対処すべき課題」に記載）の中期的視点に立った「事業基盤強化プロジェクト」が本年7月から本格始動しており、1) 営業力強化、2) コスト競争力向上、3) 人的資源強化、4) 生産力・品質力強化、の重点課題を中心に全社規模の施策を実行してまいります。

当年度の業績見通しについては、2003年8月1日付で下記の通り修正しております。

2003年度通期の業績予想（2003年1月1日～2003年12月31日）連 結

売上高	42,000 百万円	（前年度比 12.3%増加）
経常利益	2,890 百万円	（前年度比 27.7%増加）
当期純利益	930 百万円	（前年度比 0.8%増加）

単 体

売上高	32,800 百万円	（前年度比 2.1%増加）
経常利益	2,140 百万円	（前年度比 4.9%増加）
当期純利益	730 百万円	（前年度比 20.6%減少）

## 〔見通しに関する留意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定、及び確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

＜単位：千円＞

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,785,857		3,886,180		3,354,263	
受取手形及び売掛金	8,141,813		4,799,737		6,916,594	
有価証券	137,679		20,228		181,795	
たな卸資産	2,588,644		580,404		2,460,563	
繰延税金資産	266,410		143,405		172,051	
その他	567,388		527,240		625,245	
貸倒引当金	△ 10,875		△ 9,591		△ 15,511	
流動資産合計	14,476,917	49.9	9,947,606	45.8	13,695,002	49.3
固定資産						
有形固定資産	819,119	2.8	781,915	3.6	848,266	3.1
無形固定資産						
連結調整勘定	3,110,755		1,500,827		3,022,917	
その他	1,451,321		423,431		1,145,872	
無形固定資産合計	4,562,076	15.8	1,924,259	8.9	4,168,790	15.0
投資その他の資産						
投資有価証券	4,991,050		5,333,040		5,164,934	
長期差入保証金	1,603,832		1,599,458		1,623,730	
繰延税金資産	1,582,120		1,084,472		1,242,258	
その他	1,470,399		1,077,086		1,060,966	
貸倒引当金	△ 521,019		△ 26,280		△ 30,580	
投資その他の資産合計	9,126,382	31.5	9,067,778	41.7	9,061,309	32.6
固定資産合計	14,507,579	50.1	11,773,952	54.2	14,078,366	50.7
資産合計	28,984,497	100.0	21,721,558	100.0	27,773,368	100.0

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,733,129		2,036,990		3,004,856	
短期借入金	2,210,000		—		1,410,000	
一年以内返済予定長期借入金	1,123,960		9,996		775,996	
未払法人税等	653,180		416,153		380,375	
賞与引当金	461,512		365,156		372,484	
その他	1,387,423		1,378,263		1,168,255	
流動負債合計	8,569,206	29.6	4,206,559	19.4	7,111,968	25.6
固定負債						
長期借入金	3,193,384		2,023,344		3,804,346	
退職給付引当金	2,907,232		2,751,362		2,796,485	
役員退職慰労引当金	350,220		276,689		338,875	
その他	13,322		5,260		19,450	
固定負債合計	6,464,159	22.3	5,056,656	23.3	6,959,157	25.1
負債合計	15,033,365	51.9	9,263,215	42.7	14,071,125	50.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,013,081	3.5	72,909	0.3	803,498	2.9
(資本の部)						
資本金	3,391,479	11.7	3,382,270	15.6	3,382,670	12.2
資本剰余金	3,658,919	12.6	3,649,710	16.8	3,650,110	13.1
利益剰余金	6,074,037	20.9	5,527,436	25.4	6,069,681	21.8
その他有価証券評価差額金	△ 123,876	△ 0.4	△ 111,976	△ 0.5	△ 144,513	△ 0.5
為替換算調整勘定	△ 62,161	△ 0.2	△ 61,657	△ 0.3	△ 58,855	△ 0.2
自己株式	△ 348	△ 0.0	△ 348	△ 0.0	△ 348	△ 0.0
資本合計	12,938,050	44.6	12,385,434	57.0	12,898,744	46.4
負債、少数株主持分及び資本合計	28,984,497	100.0	21,721,558	100.0	27,773,368	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

&lt;単位:千円&gt;

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	25,138,029	100.0	16,860,587	100.0	37,410,081	100.0
売上原価	20,786,825	82.7	13,632,086	80.9	30,280,450	80.9
売上総利益	4,351,203	17.3	3,228,500	19.1	7,129,630	19.1
販売費及び一般管理費	2,630,498	10.5	2,314,879	13.7	4,796,853	12.9
営業利益	1,720,705	6.8	913,621	5.4	2,332,776	6.2
営業外収益	43,971	0.2	59,301	0.3	100,328	0.3
受取利息	5,587		7,600		14,547	
受取配当金	11,491		11,620		12,170	
その他	26,892		40,081		73,611	
営業外費用	213,276	0.8	106,895	0.6	170,555	0.5
支払利息	45,203		9,592		41,239	
持分法による投資損失	40,291		34,912		31,689	
投資事業組合損失	103,356		38,001		50,656	
その他	24,425		24,388		46,969	
経常利益	1,551,400	6.2	866,027	5.1	2,262,549	6.0
特別利益	0	0.0	13,153	0.1	10,761	0.0
固定資産売却益	—		12		12	
投資有価証券売却益	0		1,101		4,168	
貸倒引当金戻入額	—		12,040		6,580	
特別損失	645,980	2.6	221,203	1.3	318,371	0.8
固定資産除却損	4,760		121		6,162	
投資有価証券評価損	81,442		—		67,944	
ゴルフ会員権評価損	6,600		—		18,281	
投資有価証券売却損	—		—		4,902	
貸倒引当金繰入額	486,768		—		—	
ソフトウェア構築補償等損失	—		221,081		221,081	
事業再構築費用	51,572		—		—	
退職給付費用	14,835		—		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	905,420	3.6	657,977	3.9	1,954,938	5.2
法人税、住民税及び事業税	967,695	3.8	416,097	2.5	1,130,336	3.0
法人税等調整額	△ 430,553	△ 1.7	△ 31,001	△ 0.2	△ 119,583	△ 0.3
少数株主損失(△は少数株主利益)	△ 225,610	△ 0.9	224	0.0	△ 20,915	△ 0.0
中間(当期)純利益	142,668	1.7	273,106	1.6	923,270	2.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		3,650,110		3,647,708		3,647,708
資本剰余金増加高						
ストックオプション行使に 伴う新株発行		8,808		2,002		2,402
資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,658,919		3,649,710		3,650,110
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		6,069,681		5,419,547		5,419,547
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		142,668		273,106		923,270
利益剰余金減少高						
配 当 金	107,932		134,817		242,736	
取締役賞与	30,379	138,311	30,400	165,217	30,400	273,136
利益剰余金中間期末 (期末)残高		6,074,037		5,527,436		6,069,681

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	905,420	657,977	1,954,938
減価償却費	335,979	75,332	322,353
連結調整勘定償却額	84,540	35,415	96,241
持分法による投資損失	40,291	34,912	31,689
投資有価証券評価損	81,442	—	67,944
ゴルフ会員権評価損	6,600	—	18,281
退職給付引当金の増加額	70,144	82,286	127,408
役員退職慰労引当金の増加額	11,345	21,379	41,465
賞与引当金の増減額	89,028	△ 20,729	△ 35,252
貸倒引当金の増減額	486,768	△ 11,727	△ 6,511
受取利息及び受取配当金	△ 17,079	△ 19,220	△ 26,717
支払利息	45,203	9,592	41,239
証券投資信託解約益	△ 1,975	△ 1,101	△ 970
金銭の信託の運用益	△ 3,267	△ 1,769	△ 6,974
投資有価証券売却益	0	—	△ 4,168
有形固定資産売却益	—	△ 12	△ 12
投資有価証券売却損	—	—	4,902
有形固定資産除却損	4,760	121	6,162
売上債権の増減額	△ 961,162	1,755,692	202,984
たな卸資産の増加額	△ 112,024	△ 148,031	△ 130,190
その他流動資産の増減額	85,029	△ 5,486	7,656
仕入債務の増減額	△ 274,956	△ 227,168	20,448
未払費用の減少額	△ 84,656	△ 21,147	△ 13,486
その他流動負債の増減額	52,686	△ 39,569	△ 139,750
長期差入保証金の増減額	64,841	△ 37,555	△ 23,840
その他固定資産の増減額	△ 407,872	38,351	106,135
その他固定負債の増減額	△ 5,425	—	10,780
役員賞与の支払額	△ 30,379	△ 30,400	△ 30,400
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△ 5,840	—	—
小 計	459,441	2,147,144	2,642,355
利息及び配当金の受取額	17,072	18,611	25,981
利息の支払額	△ 44,598	△ 1,215	△ 27,616
法人税等の支払額	△ 692,187	△ 868,770	△ 1,663,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,272	1,295,769	977,485



&lt;単位：千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕
	金額	金額	金額
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 143,901	△ 143,895	△ 154,895
定期預金の払戻による収入	143,895	143,886	153,886
金銭の信託の増加による支出	△ 4,736	△ 129,110	△ 125,390
金銭の信託の減少による収入	5,471	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 27,194	△ 26,006	△ 126,574
有形固定資産の売却による収入	—	149	149
無形固定資産の取得による支出	△ 588,875	△ 43,362	△ 302,329
投資有価証券の取得による支出	△ 157,303	△ 3,190,939	△ 3,423,627
投資有価証券の売却による収入	252,777	—	203,973
投資有価証券の解約による収入	—	32,001	—
関係会社株式の取得による支出	—	△ 20,000	△ 20,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 183,692	△ 442,265	△ 2,411,365
出資金の払込による支出	△ 25,000	△ 45,000	△ 120,000
出資金の返還による収入	4,277	3,418	3,418
貸付による支出（純額）	1,022	1,663	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 723,257	△ 3,859,460	△ 6,319,976
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額	742,195	—	—
長期借入れによる収入	—	2,000,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 262,998	△ 4,998	△ 18,996
株式の発行による収入	17,617	4,004	4,804
自己株式の取得による支出（純額）	—	△ 44	△ 44
配当金の支払額	△ 107,932	△ 134,817	△ 242,736
配当金の支払額（少持）	△ 18,248	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,633	1,864,144	4,143,027
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	837	△ 35,597	△ 27,811
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額	△ 612,057	△ 735,143	△ 1,227,274
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	3,260,383	4,487,657	4,487,657
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	2,648,325	3,752,513	3,260,383

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月 30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社 (株)シーエーシー情報サービス (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)ビートゥビー・テクノロジー (株)アヴァンギャルドコンプレックス (株)アイ・エックス・アイ (株)オルビス CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司 高達 計算 機 技 術 ( 蘇 州 ) 有 限 公 司 Xebex, America Inc.</p> <p>なお、(株)オルビスは株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な関連会社 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ シーイーエヌソリューションズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>(株)エス・シー・アイについては、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイ・エックス・アイの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結子会社(株)オルビスの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託          時価法</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月 30日 〕</p>
	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕掛品 個別法による原価法</li> <li>・貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</li> <li>・ソフトウェア以外 定額法によっております。</li> </ul> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌年度から損益処理することとしております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月 30日 〕</p>
	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 税務計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。</p>

	当中間連結会計期間 [ 自 平成15年 1月 1日 ] [ 至 平成15年 6月30日 ]
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>1株当たり情報</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 追加情報

	当中間連結会計期間 [ 自 平成15年 1月 1日 ] [ 至 平成15年 6月30日 ]
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日または平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は57,626千円減少し、その他有価証券評価差額金( )は3,329千円増加しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は54,296千円増加しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	553,620 千円	455,805 千円	511,464 千円

## (中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目			
役員報酬	202,207 千円	169,720 千円	363,172 千円
給料手当	780,643 千円	642,044 千円	1,324,944 千円
賞与引当金繰入額	86,504 千円	70,576 千円	74,992 千円
退職給付費用	53,839 千円	40,575 千円	84,282 千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,345 千円	21,379 千円	41,465 千円
減価償却費	15,861 千円	9,756 千円	25,100 千円
ソフトウェア減価償却費	10,956 千円	13,254 千円	98,758 千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成15年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成14年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
・現金及び 預金勘定 2,785,857千円	・現金及び 預金勘定 3,886,180千円	・現金及び 預金勘定 3,354,263千円
・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 174,901千円	・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 153,895千円	・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 174,895千円
・有価証券勘定 37,369千円	・有価証券勘定 20,228千円	・有価証券勘定 81,015千円
現金及び現金同等物 <u>2,648,325千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,752,513千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,260,383千円</u>

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕				前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	千円	千円	千円	有形固定資産	千円	千円	千円	有形固定資産	千円	千円	千円
	1,801,424	859,332	942,092		1,799,701	784,987	1,014,713		1,806,612	870,016	936,595
無形固定資産	128,893	77,856	51,037	無形固定資産	137,375	63,854	73,520	無形固定資産	134,520	75,338	59,182
合計	1,930,318	937,188	993,130	合計	1,937,076	848,842	1,088,234	合計	1,941,133	945,355	995,778
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 398,037千円 1年超 630,825千円 合計 1,028,863千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 405,869千円 1年超 718,936千円 合計 1,124,806千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 396,194千円 1年超 635,877千円 合計 1,032,071千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 238,546千円 減価償却費相当額 221,628千円 支払利息相当額 16,327千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 242,550千円 減価償却費相当額 232,863千円 支払利息相当額 18,409千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 479,153千円 減価償却費相当額 451,749千円 支払利息相当額 35,923千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左			

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>478</td> <td>338</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>338</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		千円	千円	千円	有形固定資産	478	338	139	合計	478	338	139	1年内	105千円	1年超	52千円	合計	158千円	受取リース料	52千円	減価償却費	47千円	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>478</td> <td>290</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>290</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		千円	千円	千円	有形固定資産	478	290	187	合計	478	290	187	1年内	105千円	1年超	101千円	合計	206千円	受取リース料	26千円	減価償却費	23千円
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産	478	338	139																																																			
合計	478	338	139																																																			
1年内	105千円																																																					
1年超	52千円																																																					
合計	158千円																																																					
受取リース料	52千円																																																					
減価償却費	47千円																																																					
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																			
	千円	千円	千円																																																			
有形固定資産	478	290	187																																																			
合計	478	290	187																																																			
1年内	105千円																																																					
1年超	101千円																																																					
合計	206千円																																																					
受取リース料	26千円																																																					
減価償却費	23千円																																																					



## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,943,866	8,194,163	25,138,029	-	25,138,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,943,866	8,194,163	25,138,029	-	25,138,029
営業費用	15,573,093	7,844,230	23,417,324	-	23,417,324
営業利益	1,370,772	349,932	1,720,705	-	1,720,705

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,717,889	6,142,698	16,860,587	-	16,860,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,717,889	6,142,698	16,860,587	-	16,860,587
営業費用	10,198,060	5,748,905	15,946,966	-	15,946,966
営業利益	519,828	393,792	913,621	-	913,621

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,797,811	13,612,269	37,410,081	-	37,410,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,797,811	13,612,269	37,410,081	-	37,410,081
営業費用	22,263,856	12,813,448	35,077,304	-	35,077,304
営業利益	1,533,954	798,821	2,332,776	-	2,332,776

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

【システム構築サービス】 情報システムに関するコンサルティング、システム開発、  
インフラ構築及びシステム保守

【システム運用管理サービス】 コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、  
ネットワーク監視・管理、ヘルプデスクサービス、データ  
処理サービス、など

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に配賦不能営業費用は含まれておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
	システム構築サービス	14,482,473	8,865,018
システム運用管理サービス	6,911,033	4,931,703	11,143,362
合計	21,393,506	13,796,721	30,410,472

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システム構築サービス	17,171,288	5,358,974	10,996,203	4,416,834	24,222,328
システム運用管理サービス	8,546,440	4,206,334	6,378,433	3,900,592	13,804,586	3,854,056
合計	25,717,729	9,565,310	17,374,637	8,317,427	38,026,914	8,985,609

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
	システム構築サービス	16,943,866	10,717,889
システム運用管理サービス	8,194,163	6,142,698	13,612,269
合計	25,138,029	16,860,587	37,410,081

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

<当中間連結会計期間> (平成 15 年 6 月 30 日現在)

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	208,405	205,234	3,170
(2) 債券	341,954	338,388	3,565
(3) その他	753,418	538,334	215,083
合計	1,303,777	1,081,957	221,819

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について21,442千円減損処理を行っております。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	37,369	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,898,990	

<前中間連結会計期間> (平成 14 年 6 月 30 日現在)

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	267,766	265,691	2,074
(2) 債券	350,954	348,750	2,204
(3) その他	817,522	627,715	189,806
合計	1,436,242	1,242,156	194,085

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、当中間連結会計期間において減損処理をおこなったものはありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
中期国債ファンド	1,041	
マネー・マネージメント・ファンド	19,187	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,943,370	

<前連結会計年度> (平成 14 年 12 月 31 日現在)

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	229,385	220,893	8,492
(2) 債券	350,954	347,322	3,631
(3) その他	853,815	602,391	251,424
合計	1,434,154	1,170,606	263,548

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて67,944千円(株式35,997千円、その他31,946千円)減損処理を行っております。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容

<単位：千円>

種類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
中期国債ファンド	1,041	
マネー・マネージメント・ファンド	3,052	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,942,370	

## 8. デリバティブ取引関係

<当中間連結会計期間> (平成 15 年 6 月 30 日現在)

<前中間連結会計期間> (平成 14 年 6 月 30 日現在)

<前連結会計年度> (平成 14 年 12 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。